

平成 14 年 11 月

- ・ポイント制 新・普通預金「One s plus <ワンズプラス>」の販売開始

平成 14 年 12 月

- ・三井住友フィナンシャルグループ設立

平成 15 年 1 月

- ・三井住友フィナンシャルグループによる優先株発行等をゴールドマン・サックス社と合意

平成 15 年 2 月

- ・三井住友カード(株)、三井住友銀リース(株)、(株)日本総合研究所を 100%子会社化

平成 15 年 3 月

- ・優先株による資本調達
- ・旧三井住友銀行と旧わかしお銀行が合併
- ・英国銀行現地法人の設立
- ・「ビジネスセレクトローン」の推進

平成 15 年 4 月

- ・グループ IT 関連機能・資源の集約強化

ポイント制 新・普通預金「One s plus <ワンズプラス>」の販売開始

三井住友銀行では平成 14 年 11 月より「ポイント制 新・普通預金 One s plus <ワンズプラス>」の販売を開始しました。これは従来の普通預金と異なる、まったく新しい普通預金です。

1. 新・普通預金の残高が 30 万円以上と 30 万円未満で異なる 2 段階の金利を適用する「残高別金利型普通預金」を基本口座としており通帳発行型、不発行型のいずれかを選べます。
2. 電話・インターネット・携帯電話から 24 時間いつでもお取り引きができる「One s ダイレクト」をご利用いただけます。
3. お客様の取引内容によりポイントが累積され三井住友カード「ワールドポイント」に交換でき「ワールドプレゼント」の中から好きな商品または VISA ギフトカード等を選ぶことができます。
4. 三井住友カードローン「One s クイック」の申し込みや三井住友カードのご利用等で ATM の時間外手数料 105 円(消費税込み)が無料になります。
5. 親密商事会社である泉友(株)等と提携のうえ不動産関連、冠婚葬祭関連の情報提供、価格割引を実施する「ライフイベントサービス」をご利用いただけます。

これらのサービスにより主要商品である「One s ダイレクト」、「三井住友 VISA カード」「三井住友カードローン One s クイック」のクロスセルを推進し、お客様との取引拡大を図るとともに、通帳不発行型、リモート化の促進によるコスト削減に取り組んでいます。

今後、ワンズプラスではポイントによる預金、ローン金利の優遇や振込手数料の優待等、サービスの拡充に取り組み、お客様の幅広いご要望に応えていきます。



三井住友フィナンシャルグループによる優先株発行等をゴールドマン・サックス社と合意

当社とザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（以下、ゴールドマン・サックス社）は、ゴールドマン・サックス社が当社の転換型優先株式に投資すること、当社がゴールドマン・サックス社の欧米顧客宛と信業務に対して信用補完を行うこと、両者間の業務協力を幅広くすすめること、について合意しました。

1. 優先株による資本調達

三井住友フィナンシャルグループは、ゴールドマン・サックス社に対し転換型優先株式 1,503 億円を発行。（平成 15 年 2 月 8 日発行済み）

優先配当率：年 4.5 %

転換可能期間：発行の 2 年後から 25 年後まで

一斉転換：発行の 25 年後

その他：少なくとも 2 年間の譲渡禁止、ヘッジ取引禁止等

2. ゴールドマン・サックス社の与信業務に対する信用補完

三井住友銀行は、ゴールドマン・サックス社による欧米の投資適格顧客（BBB 格以上）に対する信用供与取引に対してファーストリスクとして総額 10 億ドルの範囲内で信用補完を行い、さらにリスクの積み上がりに応じて、セカンドリスクであるメザニン（BBB 格以上に相当）リスクを最大 12.5 億ドルまで引受。対価としてリスクに見合ったリターンを受領。

3. 業務協力

三井住友銀行とゴールドマン・サックス社は、三井住友銀行の不良債権処理を中心に、ゴールドマン・サックス社のエクスパティーズを活用できる分野において、従来からの協力関係を拡大。

優先株による資本調達

当社は転換型優先株 3,450 億円を発行し、海外 SPV（特定目的会社）を用いたスキームを通して海外投資家向けに販売しました。

本件および上述のゴールドマン・サックス社宛優先株発行により、当社は合計 4,953 億円の Tier 資本を調達し、潜在的リスクへの耐久力を大幅に向上させました。

（発行条件等）

優先配当率：年 2.25 %

発行年月日：平成 15 年 3 月 12 日

転換請求期間：平成 15 年 4 月 14 日

～平成 17 年 7 月 12 日

強制交換：強制交換日である平成 17 年 7 月 11 日において、すべて当社普通株式に強制交換

その他：当初転換価額は、平成 17 年 7 月 11 日（修正日）に 1 回だけ修正（下限あり）

平成 17 年 7 月 11 日の修正日までは、原則当初転換価額で転換

旧三井住友銀行と旧わかしお銀行が合併

両行は旧わかしお銀行を存続会社として平成 15 年 3 月 17 日に合併しました。

（合併の目的）

(1) スモールビジネスおよび個人向け金融機能の強化

旧わかしお銀行が築き上げてきた、高い専門性とローコストオペレーションのノウハウを強みとする独自のビジネスモデルに、旧三井住友銀行が保有するブランド力、高度な金融サービス開発力、全国規模のネットワークおよび事務・システム等の経営インフラを融合することを通じ、特に首都圏において、従来以上に高い付加価値と顧客利便性を併せ持ったスモールビジネスおよび個人向け金融サービスの提供を実現することにより、お客さまの期待にお応えします。

(2) 有価証券含み損の処理による財務基盤の強化

両行は、合併による合併差益の活用によって大規模に有価証券含み損の財務処理を実施しました。今回の財務処理により約 6,700 億円の有価証券含み損を解消した後、保有株式の価格変動リスクをさらに圧縮していきます。そうした一連の施策を通じ、株式保有制限を前倒して余裕をもってクリアするのみならず、銀行経営の大きな不安定化要因であった株式価格変動リスクの大幅圧縮を実現します。



「ビジネスセレクトローン」の推進

三井住友銀行では、中小企業のお客さま向けの貸出業務を法人部門の最注力分野として取り組んでいます。

平成14年3月より本格的に販売を開始した「ビジネスセレクトローン」は中小企業のお客さま専用の融資商品で、お客さまのニーズを踏まえ、最大5,000万円、無担保、スピード回答を特長としています。「三井住友銀行を、試してください。」というキャッチコピーで、テレビ・ラジオ・新聞等を使った大規模なマスプロモーションを実施し、優れた商品性についての認知度向上を図った結果、平成15年3月末で、17,000社以上のお客さまにご利用いただき、総貸出は累計で4,700億円を超えました。ご利用いただいているお客さまのうち、約半数が新規のお客さまで、本商品を通じた中小企業のお客さまとの新しいお取引が着実に進んでいます。

中小企業のお客さまに向けて、積極的に貸出を推進する一方で、

1. 中小企業専用のスコアリングモデルの開発
 2. 貸出状況についての月次モニタリング
- 等により健全なポートフォリオ運営に努めています。



平成15年2月から3月にテレビCMを実施

「ビジネスセレクトローン」は、中小企業のお客さま向け専門窓口「ビジネスサポートプラザ」でお取り扱いをしています（同プラザが設置されていないエリアは法人営業部が取り扱い）。「ビジネスサポートプラザ」は全国47カ所（平成15年3月末現在）に設置されており、約400人の専門スタッフがお客さまのさまざまなニーズにお応えしています。また、法人プロモーションオフィスがお電話での商品内容の説明や、最寄りの三井住友銀行の窓口へご案内を行っています。

今後は、この1年間の実績を踏まえ、引き続き「ビジネスセレクトローン」の商品性向上を図るとともに、ビジネスサポートプラザ・法人営業部・法人プロモーションオフィスの体制整備をさらに進め、中小企業のお客さまの事業発展に資するサービスの充実に努めます。

グループIT関連機能・資源の集約強化

当社では、グループ内のさらなる効率化を推進するため、(株)日本総合研究所をグループの情報システムの中核を担う「グループIT会社」に位置付け、平成15年4月より以下のとおり情報システム部門の集約を図りました。

1. 三井住友銀行のシステム企画・開発・運用管理業務を(株)日本総合研究所に全面委託
2. (株)日本総合研究所が三井住友銀行の情報システム部門要員約500名を受け入れ、グループの開発体制を一本化
3. グループのIT発注を一元化するとともに、グループ内のシステム資源を(株)日本総合研究所へ順次集約

この体制により、グループ各社の連携がこれまで以上に容易となり、グループの提供する金融サービスを機能面でも強化することで、お客さまの多様化するニーズにお応えしていきます。